

公益社団法人 日本地震工学会  
第 14 回 社員 総 会

1. 議案

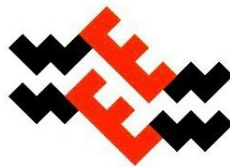
第 1 号議案	令和 7 年度（2025年度）事業報告	2
第 2 号議案	令和 7 年度（2025年度）決算報告	13
	令和 7 年度（2025年度）監査報告	32
第 3 号議案	令和 8 年度（2026年度）理事、外部理事・外部監事の選任	34

2. 報告

第 1 号報告	令和 8 年度（2026年度）事業計画	35
第 2 号報告	令和 8 年度（2026年度）収支予算	44
第 3 号報告	理事会規則の改訂	46

3. 資料

令和 7 年度（2025年度）事業報告（資料編）



令和 8 年( 2026 年) 5 月 21 日 (木)  
建築会館ホール

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内  
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

## 第 1 号議案 令和 7 年度（2025年度） 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 7 年度（2025年）事業報告を本総会にてお諮りします。

令和 7 年度事業報告

## 令和 7 年度（2025年度）事業報告

公 1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本地震工学会

## 第 1 号議案 令和 7 年度(2025 年度) 事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、2001 年 1 月 1 日に東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号を事務所として設立された。その後、2010 年 2 月 4 日に一般社団法人日本地震工学会を設立登記し、2010 年 5 月 20 日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013 年 5 月 1 日には公益社団法人に認定され、定款第 4 条に示す 7 つの事業を公益事業として活動を行っている。2026 年 3 月 10 日（令和 7 年度内の最終理事会）時点における会員数は名誉会員名 40 名、正会員 950 名、学生会員 53 名、法人会員 103 団体である。2025 年 4 月から 2026 年 3 月に至る 2025 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに 2025 年度組織図・各委員会の委員名簿は「2025 年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

### 1. 社員総会

#### （1）公益社団法人日本地震工学会 第 13 回社員総会の開催

公益社団法人としての第 13 回社員総会を 2025 年 5 月 21 日 13：00～14：10 に建築会館ホール出席および Zoom を用いたオンライン形式を併用したハイブリット参加型にて実施した。高橋理事が定足数 727 名（社員議決権の三分の二以上）に対して委任状を含む出席者は 781 名であったことを報告し、定款第 4 章第 14 条から第 18 条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第 13 回社員総会の開会を宣言した。議案としては 2024 年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2025 年度の理事及び監事の選任、選挙管理委員会委員の選任、役員候補推薦委員会委員の選任、名誉会員の推挙、定款の変更であること、また報告事項としては 2025 年度の事業計画と収支予算、一般規則と会員規則の改訂であることが説明された。定款第 15 条に従って高田会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第 1 号議案：2024 年度事業報告（高橋理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 2 号議案：2024 年度収支決算報告（前川理事）および 2024 年度監査報告（永野監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 3 号議案：2025 年度理事の選任（高田会長）では、議長より理事候補者 11 名と監事 2 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 4 号議案：2025 年度選挙管理委員会委員の選任（高田会長）では、議長より委員候補者 4 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 5 号議案：2025 年度役員候補推薦委員会委員の選任（高田会長）では、議長より委員候補者 10 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 6 号議案：名誉会員の推挙（高田会長）では、議長より名誉会員候補者 3 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 7 号議案：定款の変更（本多理事）では、公益法人制度改革に対応するため定款第 20 条第 1 項および第 5 項の変更について議場に諮ったところ、満場異議なく議決した。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2025年度事業計画（本多理事）では、2025年度の事業計画について報告がなされた。

第2号報告：2025年度収支予算（渡邊理事）では、2025年度の収支予算について報告がなされた。

第3号報告：一般規則、会員規則の改訂（本多理事）では、大崎順彦賞新設のための一般規則第3条の改訂、および会費値上げのための会員規則第7条の改訂について報告された。

総会終了後に臨時理事会が開催され、代表理事（会長）として山中浩明氏、第二副会長として高井伸雄、第三副会長として片岡正次郎氏を選任した。また代表理事から担当理事の指名が行われた。

## 2. トピックス

2025年度におけるトピックスとしては、以下の3点が挙げられる。(1)年次大会の沖縄開催、(2)津波荷重評価の体系化に関する心得を取り纏めた研究委員会成果報告会の開催、(3)公益法人制度改革への対応及び事務局体制の刷新である。それぞれの概要は以下のとおりである。

### (1) 年次大会の沖縄開催

第19回にあたる日本地震工学会の年次大会を、2025年12月9日・10日の2日間にわたり、沖縄県市町村自治会館において開催した。沖縄での開催は当会として初めてであり、講演申し込み数295件、参加者458名を数えた。参加者には韓国、トルコ、中国、タイからの海外参加者も含まれており、英語セッションでは29編の発表が行われた。また、技術展示である地震工学技術フェアには11の企業・団体から参加をいただくとともに、「琉球新報」（12月10日付）に開催内容、開催の様子及び山中会長のコメントが掲載され、本大会による広報効果も得られるものとなった。

基調講演では、昨年度にMOUを締結した韓国地震工学会の河会長から「韓国の地震特性と地震災害対策の現状」と題するご講演をいただき、その後のランチミーティング及び交流会を通じて、相互の交流を深めることが確認された。加えて、事業企画委員会により、学生を対象としたランチョンセミナー「研究×実務の交差点―地震工学で拓く"わたしの進路"2025」を開催した。

### (2) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会成果報告会の開催

2025年7月9日、中央大学後楽園キャンパス3号館14階セミナールームにおいて、対面とオンラインのハイブリッド形式で、津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会の成果報告会を開催した。一般参加者75名、委員・幹事12名、話題提供者2名の計89名が参加した。成果報告会では、まず中埜良昭委員と松富英夫委員から、それぞれ「建築物の対津波設計のための荷重評価の変遷」及び「津波荷重評価における留意点例」と題する基調講演をいただいた。次いで、嶋原良典副委員長、奥野峻也委員、大家隆行委員より、委員会の成果について報告が行われた。

その後のパネルディスカッションでは、東京都立大学の壁谷澤寿一准教授及び名古屋大学の富田孝史教授から、日本建築学会及び土木学会・原子力土木委員会における荷重指針改訂及び技術資料作成に関する話題提供をいただき、「津波荷重の体系化の心得」をテーマとした議論が展開された。議論を通じて、国際舞台における日本の津波評価のプレゼンスを高めるためには英文での標準及び技術資料の発行が重要であることや、耐津波設計事例を増やし共有することの重要性について、多くの意見が寄せられた。

### (3) 公益法人制度改革への対応及び事務局体制の刷新

公益法人制度が2025年4月より改正され（猶予期間は3年間）、①財務規律の柔軟化・明確化、②行政手続の簡素化・合理化、③自律的ガバナンスの充実と透明性の向上の3点が求められた。このうち①と②は公益法人としての自由度の拡大を図る改正であるのに対し、③は理事会組織及び会計制度に対する高い透明性を要求するものである。当会では③への対応として、2025年度に以下の取組を行った。

- ・外部監事及び外部理事の受け入れに向けた準備として定款及び理事会規則の改訂、並びに選任手続きの整備、
- ・新会計システムへの移行に向けた講習会への参加及び2026年度からの移行手続きの検討を実施した。

本年度は事務局長の交代という重要な転機を迎えた。これまでに推進してきたデジタル投資による事務局運営の効率化及び業務フローの見直しに加え、昨今の物価及び賃金上昇に対応するため、個人会員及び法人会員の会費値上げの決定並びに職員待遇面の向上を実施した。

## 3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2025年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

### (1) 業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

### (2) 規程類の制定・改定

業務を実施する中で、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することとしている。今年度は、一般規則の改訂（2024年4月11日）、会員規則の改訂（2025年4月11日）、定款の改訂（2025年5月21日）、会員の特典細則の改訂（2025年6月20日）、理事会規則および理事選考に関する細則の改訂（2025年8月6日）、6学会災害調査積立金規程の改訂（2025年8月6日）、論文集投稿規程の改訂（2025年9月3日、メール審議）、旅費等支払い細則の改訂（2025年10月17日）を行った。また、昨今の賃金上昇に対応して事務局員とパートタイマーの就業規則の改定（2025年6月20

日)を行った。

### (3) 日本地震学会との連携

昨年度に引き続き、日本地震学会との第14回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。年次大会の開催に関しては、2019年の京都大会に引き続き、2027年度は11月7日～10日（日本地震学会）と11月10日～12日（日本地震工学会）をつくば国際会議場にて開催し、11月10日を合同イベントとすることが決定し、連絡窓口等に関して具体的な討議を行った。また、両学会の近年に発生した2025年3月28日ミャンマー大地震、2025年7月30日カムチャッカ半島地震の地震などの地震災害への対応について紹介し、地震災害対応のあり方、学会間の連携等に関して議論を行った。さらに、当会の6学会災害調査積立金の紹介と、積立金規程の改訂予定が報告された。

### (4) 防災学術連携体の活動への参画

63学協会（2026年1月時点）が参画している「防災学術連携体」の活動に今年度も引き続き参加した。2026年1月には、防災学術連携体10周年記念シンポジウム「63学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」が開催され、大堀副会長が「日本地震工学会の防災研究の取組と他学会との連携」と題した講演を行った。2025年7月30日に防災学術連携体の総会が開催されたが、当会からの防災連携委員2名は都合がつかず、委任状での参加となった。

### (5) 地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2025年3月28日に発生したミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震
- 2) 2025年12月8日に発生した青森県東方沖の地震

## 4. 部会・委員会活動

### (1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営。
- 2) 公益法人制度の改正に伴う対応の実施
- 3) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 4) 事務局の勤務体制や労務環境に関する整備・再構築
- 5) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 6) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

### (2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2025年度決算案の策定
- 2) 会計士及び監事による会計監査の実施
- 3) 2025年度予算執行状況に関する管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2026年度予算案策定（総務部会と合同）
- 5) 公益法人制度の改正に伴う対応の実施

### (3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策としてメール会員（無料）に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理（月毎の入退会集計と理事会での報告）
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討
- 4) 会員情報管理（会員情報の公開内容と方法について理事会で討議し、次年度からのホームページを変更）
- 5) 総務理事、会計理事と連携し、各委員会の 2026 年度活動計画に、「個人・法人会員収入増への戦略」が盛り込まれているかどうか確認と、適宜アドバイスを行った。

年度当初に比べ、2026 年 3 月 10 日（令和 7 年度内の最終理事会）時点で、正会員は 11 名の減、学生会員は 5 名の減、法人会員は増減なしとなった。

#### （４）広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 日本地震工学会誌第 55 号の関係記者クラブへの配布
- 2) 日本地震工学会誌第 56 号の関係記者クラブへの配布
- 3) 日本地震工学会誌第 57 号の関係記者クラブへの配布
- 4) 日本地震工学会・大会-2025 プレスリリースの配布と取材対応
- 5) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じて随時チェックした。

#### （５）将来構想委員会

- 1) 将来構想委員会は、委員会は開催せず、理事会や正副会長会議において、2023 年 10 月 13 日付で公開された最終報告書「日本地震工学会の将来に向けた提案」において提案された内容を具体化するための検討・報告を行った。
- 2) 最終報告書にて重点項目とされた“定年退職に伴う退会者のつなぎとめ”の方策として、関連学会のシニア会員制度の導入状況を調査するとともに、過去 6 年分の退会者の退会理由を分析した上で、本会に適合した制度の設置に向けた試案の検討・報告を行った。
- 3) 各委員会に対して検討状況報告と来年度計画における検討計画記載の依頼を行った。

#### （６）地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- 1) 以下の地震について、情報収集を行い、web を通じた情報発信等の対応を行った。
  - ・ 2025 年 3 月 28 日に発生したミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震
  - ・ 2025 年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖の地震
- 2) 地震被害調査関連学会へ 6 学会災害調査等積立金についての聞き取りを行い、6 学会災害調査等積立金規程の改訂を行った。

#### （７）地震被害調査関連学会連絡会

- 1) 2025 年 3 月 28 日ミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震への対応として関連学会の動向を共有
- 2) 「一般社団法人 防災学術連携体」2025 年度総会（7/30 開催）への対応

## (8) 選挙管理委員会

2026年度に開催される次期会長候補・監事候補の同時選挙に向け、選挙管理委員会を開催し、基本計画を作成した。内容は以下の通り。

- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2026年度役員選挙の基本計画策定

## (9) 役員候補推薦委員会

選挙は2026年に行われるため2025年度の活動はなし。

## (10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4月、8月、12月）将来構想委員会の提言を取り入れ、一般の方も関心を深める内容にリニューアルを進め防災や市民活動にも接地したコンテンツの工夫、取材形式の多数取入れなどを実行、会誌との位置づけの違いも明確化した。
- 2) ビジュアルに優れるHTML版メールを活用し、月次のメールニュースのみならず動画配信やイベントなど発信のユースケースを広げ利便性を高めた。Webアクセス解析の最新化(Google Analytics 4)と再開
- 3) Social Media (X)での発信も強化し、7,000人以上の読者に向けて情報を配信できる体制にメディアとしての認知度も高めた。
- 4) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）を行った。
- 5) サーバー管理を重点的に行い、過去のウェブコンテンツの整理、古い情報システムの危殆化を防止するとともに、従前のサーバーの統合・更新による機能向上、費用投資の合理化を推進した。

## (11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No. 55 (2025年6月号) の編集・発行、特集「地震工学とデータサイエンスの融合」
- 2) 日本地震工学会誌 No. 56 (2025年10月号) の編集・発行、特集「地震火災」
- 3) 日本地震工学会誌 No. 57 (2026年2月号) の編集・発行、特集「人口減少社会の実情と災害リスクマネジメント — 人・地域・技術による対策 —」

## (12) 事業企画委員会

事業企画委員会4回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) 地震工学分野におけるDXに関する講習会・研究会（2025年5月29日）
- 2) 年次大会「日本地震工学会・大会-2025」でのランチョンセミナー（2025年12月10日）
- 3) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業（2026年1月9・16日）
- 4) 第16回震災予防講演会「火山災害から学ぶ防災」（2026年2月6日）

- 5) E-ディフェンス見学会 (2026年3月17日開催)
- 6) 情報コミュニケーション委員会との協働で、講演会・講習会の動画コンテンツのオンライン販売の開始

### (13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際交流の推進など中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) ニュースレター英文記事の執筆者探し、作成依頼、IC委員会への原稿提出
- 2) 年次大会での韓国地震工学会会長による基調講演の対応
- 3) 年次大会での韓国地震工学会との懇談会の実施
- 4) 志賀原発地震動データ CD の頒布

### (14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来50年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施

### (15) 大会実行委員会

「日本地震工学会・大会-2025」を開催した。本年度は沖縄県市町村自治会館で12月9日・10日の二日間で実施した。講演申し込み数は295件、参加者は458名となった。一般講演発表のうち35才以下の中で優れた発表をされた方に「優秀発表賞」の表彰を行った。地震工学技術フェアは、11の企業・団体に参加いただき、現地で展示を行った。

### (16) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- ・定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月）
- ・英文論文集の発刊（6月、12月）
- ・16JEES 特集号（5月、7月）の発刊
- ・16JEES OS9 特集号（8月）の発刊
- ・2025年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- ・2025年度論文賞候補者の推薦
- ・論文投稿審査システム ScholarOne の運用
- ・投稿規程の改定（英文号の通常号への統合、論文掲載料の改定、寄稿対象号の変更、翻訳論文の明示化）
- ・大崎順彦賞受賞者への寄稿依頼

### (17) 研究統括委員会

本委員会の設置目的を踏まえ、研究委員会活動の活発化に資する以下の活動を行った。

- 1) 既設の委員会による成果報告に係る各種調整
- 2) 新規研究委員会提案書による設置可否の審議
- 3) 新規研究委員会の設置検討ならびに公募案内

#### (17-1) 地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会

(2025年4月～2028年3月)

地形が地震動に及ぼす影響評価のための具体的な活動内容を議論し、文献調査と新規地震観測を行う方向性を打ち出した。文献調査として113文献を対象に地形の規模などの

地形効果と係わりが深い情報を抽出・整理し、既往研究の全体像を把握した。年次大会 2025 でオーガナイズドセッション「地形が地震動に及ぼす影響評価」を開催し、地形効果と ESG6 ブラインド予測テストに係る 5 編の研究成果が報告された。当委員会からは「地形が地震動に及ぼす影響評価に関する既往文献調査」として文献調査の結果を報告した。

#### (17-2) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

(2023 年 4 月～2025 年 9 月)

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波波力の歴史、先端部波力評価、非先端部波力評価について、3 つの WG に分かれて議論し、津波波力の歴史および評価について取りまとめた成果報告書を執筆した。
- 2) 津波波力に関する文献のシステマティックレビューを実施し、その成果を成果報告書にまとめた。
- 3) 成果報告会を開催し、成果報告書の内容を広く周知すると共に、津波荷重体系化のあり方についてパネルディスカッションで議論した。

#### (17-3) 津波荷重評価に関するシミュレーションレビューと実装研究委員会

(2025 年 10 月～2027 年 9 月)

第 1 回委員会において、以下の WG を適宜開催し、数値シミュレーションに特化した津波荷重評価事例の収集を通じた、解析条件の設定、結果の取り扱い等についての留意事項・課題を整理するとともに、前期委員会で実施した津波荷重に関するシステマティックレビューを継続して実施し、波力に関する理論式を取りまとめた論文投稿・掲載を目指すことを確認した。

- ・WG1：シミュレーション文献・技術レビューWG
- ・WG2：CFD 活用・高度化検討WG
- ・WG3：システマティックレビュー活用WG

#### (18) 17JEES 運営委員会

17JEES 運営委員会の設置に向けた準備を経て、2025 年 6 月に 17JEES 運営委員会が発足した。総務・会場部会、学術部会、行事企画部会に分かれて、2026 年 11 月の開催に向けて準備を進めている。会場の選定（熊本城ホール）、日程確定（11/26-28）、Web ページの開設等を進め、2025 年 11 月よりオーガナイズドセッションの募集、企業展示・協賛の募集を開始した。2026 年 3 月にはアブストラクト投稿を開始した。

#### (19) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞 2 件、功労賞 1 件、感謝状 2 件、論文賞 1 件、論文奨励賞 2 件、大崎順彦賞 1 件）について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。

また、感謝状 1 件についてはメール審議（2025 年 7 月 10 日）において、残りの案件については第 80 回理事会において承認された。

## 5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業 3 件、後援事業 13 件、

協賛事業 6 件承認した。具体的な内容は 2025 年度事業報告書（資料編）に記載する。

## 第2号議案 令和7年度（2025年度）決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第7章第35条、第37条に基づき作成した令和7年度（2025年度）収支報告を本総会にてお諮りします。

# 令和7年度(2025年度)決算報告

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日

## 【令和7年度 外部の会計・税理士の定期検査について】

令和7年度の会計・税理士(涌井税務会計事務所)による定期検査の実施状況は以下の通りである。

実施年月日	監査項目	実施場所
2025.04.07	1.日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査 2.令和6年度決算書作成	本会事務所
05.23	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06.24	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07.24	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08.27	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09.25	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10.27	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11.26	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12.25	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2026.01.27	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
02.25	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03.23	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所

## 【監事監査会】

開催日:令和8年(2026年)4月8日(水)(ZOOM・建築会館)

公益社団法人 日本地震工学会

## ◆ 3月末現在の資産の状況

(参照：資料 02-2 貸借対照表、02-5 財産目録、02-6 残高証明、02-7 減価償却費、資料 02-8 財務諸表に対する注記)

## 資 産

① 流動資産（現金預金等）： 19,053,611円（前年度比 3,564,528円）

（内訳）

- ・ 現金預金： 18,087,684円（前年度比 3,884,170円）
- ・ 未収金（論文投稿料等）： 61,426円（前年度比 △386,174円）
- ・ 前払金（令和8年度社員総会会場予約金他）： 448,477円（前年度比 △84,299円）
- ・ 貯蔵品（出版物・副賞メダル）： 456,024円（前年度比 150,831円）

② 固定資産（特定資産）： 21,162,117円（前年比 △700,000円）

（内訳）

- ・ 特別事業積立金： 7,550,000円（増減なし）
- ・ 地震災害積立金： 1,390,000円（増減なし）
- ・ 事業運営積立金： 400,000円（増減なし）
- ・ 6学会地震災害調査積立金： 3,500,000円（増減なし）
- ・ 日本地震工学シンポジウム積立金： 8,322,117円（前年比 △700,000円）（\*）

（内訳：指定 5,720,749円、一般 2,601,368円）

（\*）シンポジウム積立金収支（△700,000円）について

指定積立金：公益財団法人セコム科学技術振興財団よりJEES助成金として1,000,000円

一般積立金：JEES準備費用として△1,700,000円

③ 固定資産（その他の固定資産）： 1,270,427円（増前年度比△549,030円）

（内訳）

- ・ 什器備品：9,884円（前年度比 △9,883円）
- ・ 無形固定資産（3D都市モデルデータ・会員システム機能追加・同更新・同インボイス電子帳簿保存法対応・選挙管理システム）： 533,775円（前年度比 △539,147円）
- ・ 敷金： 726,768円（増減なし）

資産合計：41,486,155円（前年度比 2,315,498円）

## 負 債

① 流動負債： 2,163,753円（前年度比 1,928,850円）

（内訳）

- ・ 前受金（年会費前納分、17JEES出展料等）： 1,557,000円（前年度比1,382,000円）
- ・ 預り金（社会保険料・源泉徴収税等）： 63,453円（前年度比3,550円）
- ・ 未払消費税等： 543,300円（消費税を未払金として対象年度に計上することに変更）

負債合計：2,163,753円（前年度比 1,928,850円）

## 正味財産

- ・ 指定正味財産： 5,720,749円（前年度比 1,000,000円）
- ・ 一般正味財産： 33,601,653円（前年度比 △613,352円）

正味財産合計：39,322,402円（前年度比 386,648円）

負債及び正味財産合計：41,486,155円（前年度比 2,315,498円）

#### ◆予算と実績（参照：資料 02-4 収支計算書、資料 02-10 収支決算案）

令和 7 年度は年次大会の沖縄開催による開催規模拡大及び大崎順彦賞の受賞者が当初予定より 1 名増えたことによる収支の拡大に伴い補正予算が承認された。

<予算>

事業活動収入 28,627,320 円、事業活動支出 33,290,244 円、

投資活動収入 3,200,000 円、投資活動支出 0 円、

当期収支差額は、△1,462,924 円であった。

<実績>

事業活動収入 29,175,666 円、事業活動支出 29,391,519 円、

投資活動収入 2,700,000 円、投資活動支出 1,000,000 円、

当期収支差額は、1,484,147 円であった。

#### 1. 各事業活動収入と特筆事項など

##### (1) 入会金収入

正会員入会金 予算 30,000 円／実績 39,000 円

##### (2) 会費収入（寄付金収入となっている学生会員会費を含む）

正会員・法人会員収入共に増収。学生会員は研究室パックの影響で増収。

正会員会費 予算 9,630,000 円／実績 9,758,000 円

法人会員会費 予算 4,190,000 円／実績 4,240,000 円

学生会員会費 予算 150,000 円／実績 249,000 円

合計 予算 13,970,000 円／実績 14,247,000 円

3 月理事会承認会員状況：名誉会員・正会員 990 名、学生会員 101 名（研究室パック 48 名含む）、法人会員 103 団体

##### (3) 一般事業収入

・論文投稿料収入予算2,143,000 円／実績 2,150,000 円（第 16 回日本地震工学シンポジウム特集号3刊発行等含む）

・会誌配布収入 予算 50,000 円／実績 63,000 円（会誌紙冊子希望者への頒布）

・資料頒布 収入 予算 499,520 円／実績 701,418 円（「2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震においての志賀原子力発電所で観測された強震観測記録等の強震データ記録」他の頒布）

・調査研究 収入 予算 910,000 円／実績 660,000 円（7 月：有川先生研究委員会成果報告会開催、津野先生研究委員会は年次大会内の OS として実施）

・広報 収入 予算 720,000 円／実績 1,140,000 円（会誌広告収入）

##### (4) 企画事業収入

予算 918,500 円／実績 629,806 円

（令和 7 年度の実施事業）

- 1) 地震工学分野における DX に関する講習会・研究会（2025 年 5 月 29 日開催）
  - 2) 年次大会「日本地震工学会・大会-2025」でのランチョンセミナー（2025 年 12 月 10 日）
  - 3) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業（2026 年 1 月 9・16 日開催）
  - 4) 第 16 回震災予防講演会「火山災害から学ぶ防災」（2026 年 2 月 6 日開催）
  - 5) E-ディフェンス見学会（2026 年 3 月 17 日開催）
  - 6) 情報コミュニケーション委員会との協働で、講演会・講習会の動画コンテンツのオンライン販売開始
- (5) 年次大会事業収入
- 予算 6,530,000 円／実績 6,656,000 円

初の沖縄開催。参加費見直しによる収支改善（アーリーバード料金の導入）

参加者 458 名、技術フェア（展示出展）11 社

(6) 寄付金収入

予算 2,776,000 円／実績 2,729,889 円

大崎順彦賞受賞者（2 名）への賞金、及び運営費（前年度事業に対する寄付金）

(7) 雑収入

予算 300 円／実績 72,193 円（受取利息金利上昇）

予算 80,000 円／実績 87,360 円（総会交流会参加費等）

2. 各事業活動支出と特筆事項など

(1) 論文事業費支出 予算 2,979,413 円／実績 1,893,139 円

(2) 会誌事業費支出 予算 1,713,640 円／実績 1,358,095 円（オンライン化による収支改善）

(3) 国際交流事業費支出 予算 370,000 円／実績 385,219 円（IAEE 補助、年次大会における韓国地震工学会との懇談会、招待講演謝金 等）

(4) 調査研究事業費支出 予算 2,050,000 円／実績 344,660 円

(5) 表彰関係事業費支出 予算 2,969,000 円／実績 2,626,506 円  
（内訳：大崎順彦賞賞金・運営費、各賞受賞者授賞式交通費、賞状・副賞メダル作成費等）

(6) 企画事業費支出 予算 660,460 円／実績 465,122 円

（令和 7 年度の実施事業は上記の通り、支出には他団体共催事業費含む）

(7) IT 事業費支出 予算 2,140,814 円／実績 2,097,249 円（学会メインサーバーの移管作業、会員サイトの改修費、年 3 回 Newsletter 作成費、サーバー関連費、HP 更新費等含む）

(8) 年次大会事業費 予算 3,839,857 円／実績 3,508,220 円

（参加費見直しによる収支改善、参加者増による会場使用料等支出増加）

(9) JEES 事業費支出 予算 1,700,000 円／実績 1,697,730 円

（2026 年 11 月熊本にて開催予定、原資は JEES シンポジウム積立金取崩しより）

(10) 管理費支出 予算 14,867,060 円／実績 15,014,879 円（租税公課の計上方法変更により、当初予算の 2024 年度分消費税支出に加え、2025 年度分の消費税 543,300 円を未払金として計上、事務局パートタイマー処遇改善、理事会会議費、総会開催費等）

3. 投資活動収支について

(1) 特定資産取崩収入 予算 3,200,000 円／実績 2,700,000 円

予算計上内訳：1,700,000 円は JEES 準備金として計上、1,500,000 円は地震災害発生に備え計上したが実績なし

実績内訳：1,700,000 円は JEES 準備金として取崩し、1,000,000 円は JEES への助成金（セコム科学技術振興財団）

(2) 特定資産取得支出 予算 0 円／実績 1,000,000 円

JEES への助成金（セコム科学技術振興財団）を特定資産として JEES シンポジウム積立金に繰入れ

(3) 固定資産取得支出 予算 0 円／実績 0 円

上記より当期の収支差額は 1,484,147 円となり、次期繰越収支差額は 16,433,134 円（前期繰越収支差額 14,948,987 円）となった。

◆令和 7 年度正味財産増減計算書内訳表（公益、法人会計別）について

（参照：資料 02-3 正味財産増減計算書、資料 02-9 正味財産増減計算書内訳表）

資料 02-9 令和 7 年度正味財産増減計算書内訳表の二列目「公益目的事業会計」の「当期経常増減額」は、△2,987,411 円となり収支相償は達成された。

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,087,684	14,203,514	3,884,170
現金	419	4,929	△ 4,510
普通預金	8,497,152	6,776,622	1,720,530
住信SBIネット	2,048,544	1,555,934	492,610
郵便振替口座	7,541,569	5,866,029	1,675,540
未収金	61,426	447,600	△ 386,174
前払金	448,477	532,776	△ 84,299
貯蔵品	456,024	305,193	150,831
流動資産合計	19,053,611	15,489,083	3,564,528
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	7,550,000	7,550,000	0
地震災害調査積立預金	1,390,000	1,390,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	8,322,117	9,022,117	△ 700,000
特定資産合計	21,162,117	21,862,117	△ 700,000
(3) その他固定資産			
什器備品	9,884	19,767	△ 9,883
無形固定資産	533,775	1,072,922	△ 539,147
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	1,270,427	1,819,457	△ 549,030
固定資産合計	22,432,544	23,681,574	△ 1,249,030
資産合計	41,486,155	39,170,657	2,315,498
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,557,000	175,000	1,382,000
預り金	63,453	59,903	3,550
未払消費税等	543,300	0	543,300
流動負債合計	2,163,753	234,903	1,928,850
負債合計	2,163,753	234,903	1,928,850
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
JEES受取補助金	1,000,000		1,000,000
指定正味財産合計	5,720,749	4,720,749	1,000,000
(うち特定資産への充当額)	5,720,749	4,720,749	1,000,000
2. 一般正味財産	33,601,653	34,215,005	△ 613,352
(うち特定資産への充当額)	15,441,368	17,141,368	△ 1,700,000
正味財産合計	39,322,402	38,935,754	386,648
負債及び正味財産合計	41,486,155	39,170,657	2,315,498

令和 8年 4月 6日 19:40:10

## 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	39,000	43,000	△ 4,000
正会員入会金	39,000	43,000	△ 4,000
受取会費	13,998,000	14,128,000	△ 130,000
正会員会費	9,758,000	9,818,000	△ 60,000
法人会員会費	4,240,000	4,310,000	△ 70,000
一般事業収益	4,714,418	6,683,134	△ 1,968,716
論文投稿料収益	2,150,000	5,246,000	△ 3,096,000
会誌配布収益	63,000	0	63,000
資料頒布収益	701,418	1,087,134	△ 385,716
頒布物手数料収入	13,600	37,530	△ 23,930
頒布物収益(資料本体)	687,818	1,049,604	△ 361,786
調査研究収益	660,000	0	660,000
広報収益	1,140,000	350,000	790,000
企画事業収益	629,806	1,710,180	△ 1,080,374
参加費収益	587,000	1,687,000	△ 1,100,000
その他雑収益	42,806	23,180	19,626
年次大会事業収益	6,656,000	3,622,000	3,034,000
展示出展収益	1,470,000	980,000	490,000
参加費収益	4,561,000	2,105,000	2,456,000
交流会収益	625,000	327,000	298,000
その他雑収益	0	210,000	△ 210,000
受取寄付金	2,978,889	171,000	2,807,889
学生会員会費	249,000	0	249,000
表彰寄付金	2,729,889	0	2,729,889
雑収益	159,553	170,390	△ 10,837
受取利息	72,193	17,390	54,803
その他雑収益	87,360	153,000	△ 65,640
経常収益計	29,175,666	26,527,704	2,647,962
(2) 経常費用			
事業費	14,225,094	13,894,963	330,131
論文事業費	1,893,139	3,651,409	△ 1,758,270
雑給	1,171,755	1,870,919	△ 699,164
委託費	721,384	1,780,490	△ 1,059,106
会誌事業費	1,358,095	3,451,543	△ 2,093,448
会議費	26,950	63,552	△ 36,602
旅費交通費	103,094	63,339	39,755
通信運搬費	0	870,452	△ 870,452
印刷製本費	0	1,260,000	△ 1,260,000
講師謝金	140,000	265,000	△ 125,000
委託費	1,088,051	929,200	158,851
国際交流事業費	385,219	601,041	△ 215,822
会議費	115,219	301,041	△ 185,822
I A E E 支援費	270,000	300,000	△ 30,000
調査研究事業費	344,660	174,875	169,785
雑給	204,840	0	204,840
会議費	0	23,100	△ 23,100
旅費交通費	46,820	32,960	13,860
会場賃借料	33,000	0	33,000
講師謝金	60,000	0	60,000
雑費	0	118,815	△ 118,815
表彰関係事業費	2,475,810	474,329	2,001,481
会議費	192,214	33,000	159,214
旅費交通費	0	169,832	△ 169,832
印刷製本費	127,337	271,497	△ 144,160
大崎賞費	2,156,259	0	2,156,259
企画事業費	464,972	1,228,455	△ 763,483
会議費	26,420	430,185	△ 403,765
旅費交通費	288,020	359,917	△ 71,897
印刷製本費	18,744	86,460	△ 67,716
講師謝金	72,000	221,534	△ 149,534
雑費	29,788	100,359	△ 70,571
他団体共催事業費	30,000	30,000	0
IT事業費	2,097,249	1,528,742	568,507
会議費	31,715	9,628	22,087
サーバー関連費	663,617	799,483	△ 135,866
委託費	1,401,917	719,631	682,286
年次大会事業費	3,508,220	2,262,869	1,245,351
給料手当	133,639	0	133,639
印刷製本費	33,088	28,864	4,224
会場賃借料	2,052,600	1,096,570	956,030
交流会費	507,259	324,500	182,759
雑費	514,554	385,475	129,079
技術事業費	267,080	427,460	△ 160,380
17JEESシンポジウム事業費	1,697,730	0	1,697,730
給料手当	500,000	0	500,000
会議費	78,732	0	78,732

旅費交通費	388,868	0	388,868
印刷製本費	40,000	0	40,000
雑費	690,130	0	690,130
租税公課	0	521,700	△ 521,700
管理費	15,563,924	14,075,923	1,488,001
給料手当	7,372,031	6,888,260	483,771
法定福利費	875,402	617,940	257,462
通信運搬費	314,572	385,193	△ 70,621
減価償却費	549,030	561,626	△ 12,596
理事会会議費	755,908	618,134	137,774
会議費	137,830	268,950	△ 131,120
旅費交通費	618,078	349,184	268,894
総会費	509,388	496,177	13,211
会議費	456,830	451,220	5,610
印刷製本費	52,558	44,957	7,601
選挙管理費	12,100	46,200	△ 34,100
消耗品費	287,937	483,303	△ 195,366
賃借料	1,946,193	1,985,494	△ 39,301
租税公課	761,200	800	760,400
事務機器リース料	580,119	558,360	21,759
税理士報酬	762,658	688,533	74,125
会員関連費	492,477	124,694	367,783
雑費	344,909	621,209	△ 276,300
経常費用計	29,789,018	27,970,886	1,818,132
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 613,352	△ 1,443,182	829,830
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 613,352	△ 1,443,182	829,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 613,352	△ 1,443,182	829,830
一般正味財産期首残高	34,215,005	35,658,187	△ 1,443,182
一般正味財産期末残高	33,601,653	34,215,005	△ 613,352
II 指定正味財産増減の部			
JEES受取補助金	1,000,000	0	1,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期首残高	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産期末残高	5,720,749	4,720,749	1,000,000
III 正味財産期末残高	39,322,402	38,935,754	386,648

令和 8年 4月 6日 19:40:11

## 収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入金収入	30,000	39,000	△ 9,000
正会員入金収入	30,000	39,000	△ 9,000
会費収入	13,820,000	13,998,000	△ 178,000
正会員会費収入	9,630,000	9,758,000	△ 128,000
法人会員会費収入	4,190,000	4,240,000	△ 50,000
一般事業収入	4,322,520	4,714,418	△ 391,898
論文投稿料収入	2,143,000	2,150,000	△ 7,000
会誌配布収入	50,000	63,000	△ 13,000
資料頒布収入	499,520	701,418	△ 201,898
調査研究収入	910,000	660,000	250,000
広報収入	720,000	1,140,000	△ 420,000
企画事業収入	918,500	629,806	288,694
参加費収入	918,500	587,000	331,500
その他雑収入	0	42,806	△ 42,806
年次大会事業収入	6,530,000	6,656,000	△ 126,000
交流会収入	560,000	625,000	△ 65,000
展示出展収入	1,470,000	1,470,000	0
参加費収入	4,500,000	4,561,000	△ 61,000
寄付金収入	2,926,000	2,978,889	△ 52,889
学生会員会費収入	150,000	249,000	△ 99,000
表彰寄付金	2,776,000	2,729,889	46,111
雑収入	80,300	159,553	△ 79,253
受取利息収入	300	72,193	△ 71,893
その他雑収入	80,000	87,360	△ 7,360
事業活動収入計	28,627,320	29,175,666	△ 548,346
2. 事業活動支出			
事業費支出	18,423,184	14,375,940	4,047,244
論文事業費支出	2,979,413	1,893,139	1,086,274
雑給支出	1,989,000	1,171,755	817,245
会議費支出	16,660	0	16,660
旅費交通費支出	133,480	0	133,480
委託費支出	840,273	721,384	118,889
会誌事業費支出	1,713,640	1,358,095	355,545
会議費支出	45,600	26,950	18,650
旅費交通費支出	128,040	103,094	24,946
通信運搬費支出	40,000	0	40,000
印刷製本費支出	150,000	0	150,000
講師謝金支出	250,000	140,000	110,000
委託費支出	1,100,000	1,088,051	11,949
国際交流事業費支出	370,000	385,219	△ 15,219
会議費支出	100,000	115,219	△ 15,219
I A E E 支援費	270,000	270,000	0
調査研究事業費支出	2,050,000	344,660	1,705,340
雑給支出	200,000	204,840	△ 4,840
旅費交通費支出	280,000	46,820	233,180
会場使用料支出	10,000	33,000	△ 23,000
講師謝金支出	60,000	60,000	0
地震災害対応委	1,500,000	0	1,500,000
表彰関係事業費支出	2,969,000	2,626,506	342,494
会議費支出	183,000	192,214	△ 9,214
印刷製本費支出	446,058	66,850	379,208
大崎賞費	2,339,942	2,367,442	△ 27,500
企画事業費支出	660,460	465,122	195,338
会議費支出	69,400	26,420	42,980
旅費交通費支出	377,060	288,020	89,040
印刷製本費支出	15,000	18,894	△ 3,894
講師謝金支出	84,000	72,000	12,000
雑支出	40,000	29,788	10,212
他団体共催事業費	75,000	30,000	45,000
I T 事業費支出	2,140,814	2,097,249	43,565
会議費支出	20,000	31,715	△ 11,715
サーバー関連費支出	1,364,814	663,617	701,197
委託費支出	756,000	1,401,917	△ 645,917
年次大会事業費	3,839,857	3,508,220	331,637
給与手当	300,000	133,639	166,361
印刷製本費支出	30,000	33,088	△ 3,088
会場使用料支出	2,205,491	2,052,600	152,891
雑支出	496,196	514,554	△ 18,358
交流会費	523,930	507,259	16,671
技術事業費	284,240	267,080	17,160
17 J E E S シンポジウム事業費支出	1,700,000	1,697,730	2,270
給与手当	500,000	500,000	0
会議費支出	100,000	78,732	21,268
旅費交通費支出	350,000	388,868	△ 38,868
印刷製本費支出	50,000	40,000	10,000
雑支出	700,000	690,130	9,870
管理費支出	14,867,060	15,014,879	△ 147,819

給料手当支出	7,382,145	7,372,031	10,114
法定福利費支出	860,000	875,402	△ 15,402
通信運搬費支出	400,000	314,572	85,428
税理士報酬	700,000	762,658	△ 62,658
理事会会議費支出	910,000	755,908	154,092
会議費	110,000	137,830	△ 27,830
旅費交通費	800,000	618,078	181,922
総会費支出	515,000	509,388	5,612
会議費	460,000	456,830	3,170
印刷製本費	55,000	52,558	2,442
選挙管理費支出	10,000	12,100	△ 2,100
消耗品費支出	380,000	287,937	92,063
賃借料支出	1,924,000	1,946,193	△ 22,193
租税公課支出	220,000	761,200	△ 541,200
機器リース料支出	574,000	580,119	△ 6,119
会員関連費支出	330,000	492,477	△ 162,477
雑支出	661,915	344,894	317,021
事業活動支出計	33,290,244	29,390,819	3,899,425
事業活動収支差額	△ 4,662,924	△ 215,153	△ 4,447,771
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取得収	0	1,000,000	△ 1,000,000
JES補助金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産取崩収	3,200,000	1,700,000	1,500,000
地震災害調査積立金取崩収入	500,000	0	500,000
6学会地震災害積立金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
J E S シンポジウム積立金取崩収入	1,700,000	1,700,000	0
投資活動収入計	3,200,000	2,700,000	500,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
J E S シンポジウム積立金取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資活動支出計	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資活動収支差額	3,200,000	1,700,000	1,500,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 1,462,924	1,484,847	△ 2,947,771
前期繰越収支差額	14,948,987	14,948,987	0
次期繰越収支差額	13,486,063	16,433,834	△ 2,947,771

令和 8年 4月 6日 19:40:15

## 財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金 預金	手元保管 銀行普通預金	三菱UFJ銀行No.0103167 三菱UFJ銀行No.0600452 ゆうちょ銀行 607207 住信SBIネット 住信SBIネット銀行No2336630	運転資金として	419
			7,212,419	
			1,284,733	
			7,541,569	
	未収金	郵便振替口座 住信SBIネット	住信SBIネット銀行No2336630	2,048,544
前払金	会誌編集委員会 企画事業委員会 調査研究委員会	会誌57号広告掲載料 震災対策技術展 交通費等実費 頒布 東日本大震災合同共通編	61,426	
			30,000	
			26,806	
貯蔵品	総会 調査研究委員会関連 JEESシンポジウム委員会 大会実行委員会	2026年5月 第14回総会会場予約金 2026年5月 研究委員会会議室料 2026年11月 JEES旅費 事務局4名分 2027年11月 年次大会会場予約金	448,477	
			85,000	
			4,388	
			246,800	
貯蔵品	調査研究委員会頒布 表彰委員会 表彰委員会	出版物「原子力安全のための耐津波工学」 副賞メダル/功績、功労、論文、論文奨励賞 : 27 副賞メダル/大崎順彦賞 : 4	11,390	
			233,316	
			211,318	
<b>流動資産合計</b>				<b>19,053,611</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
特別事業積立預金	一般正味財産	地震災害の軽減と社会の安全性貢献事業 三菱UFJ銀行 No.0125209	7,550,000	
			7,550,000	
			1,390,000	
			1,390,000	
			400,000	
地震災害調査積立預金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業 三菱UFJ銀行 No.0125194	400,000	
			400,000	
事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業 三菱UFJ銀行 No.0125212	3,500,000	
			3,500,000	
6学会地震災害積立金	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業 三菱UFJ銀行 No.0491639	8,322,117	
			5,720,749	
日本地震工学シンポジウム 積立金	指定正味財産 一般正味財産	日本地震工学シンポジウム関連 三菱UFJ銀行指定積立金 No.0600423 三菱UFJ銀行指定積立金 No.0600423	2,601,368	
			9,884	
			533,775	
その他固定資産	無形固定資産 敷金	サーバーHD、収納家具一式 会員システム機能追加、移行データ、選挙管理システム、会 員システムインボイス・電子帳簿法対応 建築会館	726,768	
			22,432,544	
			41,486,155	
<b>固定資産合計</b>				<b>22,432,544</b>
<b>資産合計</b>				<b>41,486,155</b>
<b>(流動負債)</b>				
前受金	会員部会 JEESシンポジウム委員会 管理費 管理費	会員年会費 JEES出展料、協賛金 社会保険料、源泉徴収税 2025年度事業に対する消費税	1,557,000	
			657,000	
			900,000	
			63,453	
預り金 未払消費税等	管理費 管理費	2025年度事業に対する消費税	543,300	
			2,163,753	
<b>流動負債合計</b>				<b>2,163,753</b>
<b>負債合計</b>				<b>2,163,753</b>
<b>正味財産</b>				<b>39,322,402</b>

令和 8年 4月 6日 19:40:16

# 残高証明書 ACCOUNT BALANCE CERTIFICATE

〒108-0014

東京都 港区 芝 5丁目  
26-20 建築会館内

株式会社 三菱UFJ銀行



作成日 令和08年04月01日

公益社団法人 日本地震工学会 様

MUFG Bank, Ltd.

お取引店 田町 支店

電話 03(3454)0451



|||||0103167|||||0125194|||||0125209|||||0125212|||||0219304|||||0491639|||||0600423|||||0600452|||||

NH9A1A20260402 042394#

0043 RYBI150D E N 11

K1

(全口座 (口座別) )

同文のもの 1通発行の内第 1号  
(043-0098227)

令和08年03月31日現在の貴方ご名義下記勘定残高について  
相違ないことを証明いたします。

THIS IS TO CERTIFY THAT THE BALANCE OF YOUR ACCOUNT(S)  
WITH MUFG Bank, Ltd. SHOWS THE AMOUNT(S) INDICATED BELOW.

1 ページ

勘定 ACCOUNT	口座番号 ACCOUNT NO.	残高 BALANCE				(内決済未確認証券類) BILLS OR CHECKS FOR COLLECTION				備考 REMARKS
普通預金	0103167			¥7	212419					¥0
普通預金	0125194			¥1	390000					¥0
普通預金	0125209			¥7	550000					¥0
普通預金	0125212			¥4	000000					¥0
普通預金	0219304				¥0					¥0
普通預金	0491639			¥3	500000					¥0
普通預金	0600423			¥8	322117					¥0
普通預金	0600452			¥1	284733					¥0
以下余白										

- ・この証明書の金額は訂正いたしません。
- ・金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- ・「当座貸越(総合)」には、普通預金貸越型のカードローンご利用額も含まれます。
- ・口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

YBI01 NH9A1A R0019802

1/1

以上



3706120

PBTPN

## 振替口座残高証明書

口座番号 00100-9- 607207

加入者名 公益社団法人 日本地震工学会

令和 8年 3月31日現在の口座残高

\*\*\*\*\*7,541,569円

上記のとおり証明します。

令和 8年 4月 1日  
ゆうちょ銀行 銀行之印

このご案内につきまして、ご不明な点などがございましたら、  
お手数ですが、貯金事務センター（電話番号は表面に記載）まで  
お問い合わせください。





## 財務諸表に対する注記

令和 8 (2026) 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
- 2) 無形固定資産については定額法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,390,000	0	0	1,390,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	9,022,117	1,000,000	1,700,000	8,322,117
合 計	21,862,117	1,000,000	1,700,000	21,162,117

\* 日本地震工学シンポジウム積立金

当期増加額 1,000,000 セコム科学技術振興財団からの助成金

当期減少額 1,700,000 17JEES準備金として一般正味財産を取崩し

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,390,000	0	1,390,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	8,322,117	5,720,749	2,601,368	0
合 計	21,162,117	5,720,749	15,441,368	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	204,289	194,405	9,884
無形固定資産	2,614,700	2,080,925	533,775
合計	2,818,989	2,275,330	543,659

公益社団法人日本地震工学会 2025年度(令和7年度)正味財産増減計算書内訳表

令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産利息	0	0	0
<b>受取入金</b>	<b>19,500</b>	<b>19,500</b>	<b>39,000</b>
正会員入会金	19,500	19,500	39,000
<b>受取会費</b>	<b>6,999,000</b>	<b>6,999,000</b>	<b>13,998,000</b>
正会員会費	4,879,000	4,879,000	9,758,000
法人会員会費	2,120,000	2,120,000	4,240,000
<b>一般事業収益</b>	<b>4,714,418</b>	<b>0</b>	<b>4,714,418</b>
論文投稿料収益	2,150,000	0	2,150,000
調査研究収益	63,000	0	63,000
資料頒布収益	660,000	0	660,000
会誌配布収入	701,418	0	701,418
広報収益	1,140,000	0	1,140,000
<b>企画事業収益</b>	<b>587,000</b>	<b>0</b>	<b>587,000</b>
参加費収益	587,000	0	587,000
<b>寄付金収益</b>	<b>2,854,389</b>	<b>124,500</b>	<b>2,978,889</b>
学生会員会費	124,500	124,500	249,000
大崎賞寄付金	2,729,889	0	2,729,889
<b>年次大会事業収益</b>	<b>6,656,000</b>	<b>0</b>	<b>6,656,000</b>
交流会収益	625,000	0	625,000
展示出展収益	1,470,000	0	1,470,000
参加費収益	4,561,000	0	4,561,000
<b>雑収益</b>	<b>202,359</b>	<b>0</b>	<b>202,359</b>
その他雑収益	202,359	0	202,359
<b>JEES事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経常収益計</b>	<b>22,032,666</b>	<b>7,143,000</b>	<b>29,175,666</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>25,020,077</b>	<b>0</b>	<b>25,020,077</b>
給料手当	8,011,423		8,011,423
会議費	379,214		379,214
旅費交通費	746,973		746,973
諸謝金費	272,000		272,000
通信運搬費	283,115		283,115
減価償却費	274,515		274,515
賃借料	1,751,574		1,751,574
会場賃借料	0		0
地震災害対応委	0		0
IAEE支援費	270,000		270,000
海外広報費	115,219		115,219
JEES関連費	1,697,730		1,697,730
年次大会事業費	3,508,220		3,508,220
大崎賞賞金	2,156,259		2,156,259
他団体共催事業費	30,000		30,000
印刷製本費(貯蔵品直接法)	146,081		146,081
委託費	3,211,352		3,211,352
税理士報酬	381,329		381,329
サーバ関連費	663,617		663,617
リース料	522,107		522,107
消耗品費	259,143		259,143
雑費	340,206		340,206
租税公課	0		0
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>4,768,941</b>	<b>4,768,941</b>
給料手当		737,203	737,203
法定福利費		875,402	875,402
会議費		68,915	68,915
印刷製本費		0	0
旅費交通費		309,039	309,039
通信運搬費		31,457	31,457
減価償却費		274,515	274,515
賃借料		194,619	194,619
消耗品費		28,794	28,794
リース料		58,012	58,012
総会費		509,388	509,388
選挙管理費		12,100	12,100
役員推薦委員会費用		0	0
租税公課		761,200	761,200
会員関連費		492,477	492,477
税理士報酬		381,329	381,329
雑費		34,491	34,491
<b>経常費用計</b>	<b>25,020,077</b>	<b>4,768,941</b>	<b>29,789,018</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>-2,987,411</b>	<b>2,374,059</b>	<b>-613,352</b>
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-2,987,411</b>	<b>2,374,059</b>	<b>-613,352</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
経常外収益計	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-2,987,411</b>	<b>2,374,059</b>	<b>-613,352</b>
一般正味財産期首残高	0	0	34,215,005
一般正味財産期末残高	0	0	33,601,653
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
JEES受取補助金	1,000,000	0	1,000,000
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>
指定正味財産期首残高	4,720,749	0	4,720,749
指定正味財産期末残高	5,720,749	0	5,720,749
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>39,322,402</b>

公益社団法人日本地震工学会 令和7年度（2025年度）収支決算案

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	令和7年度予算 (A)	令和7年度決算案 (B)	増減 (A)-(B)	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				※マイナス(赤字)は補正予算案に対して収入増です。プラス(黒字)は収入減を指します。
入会金収入	30,000	39,000	-9,000	
正会員会費収入	30,000	39,000	-9,000	
会費収入	13,820,000	13,998,000	-178,000	
正会員会費収入	9,630,000	9,758,000	-128,000	
法人会員会費収入	4,190,000	4,240,000	-50,000	
一般事業収入	4,322,520	4,714,418	-391,898	
論文投稿料収入	2,143,000	2,150,000	-7,000	通常の論文集に加え第16回日本地震工学シンポジウム特集号3号発行
会誌配布収入	50,000	63,000	-13,000	会誌オンライン化に伴い、紙面の有償配布開始
資料頒布収入	499,520	701,418	-201,898	2024年1月1日に発生した能登半島地震においての志賀原子力発電所で観測された地震観測記録等の強度データ記録ほか(強度データの販売先:国内16名、海外5名)
調査研究収入	910,000	660,000	250,000	津波被害評価の体系化の心得を取りまとめる研究委員会(有川先生)報告会参加費
広報収入	720,000	1,140,000	-420,000	会誌広告
企画事業収入	918,500	629,806	288,694	DX講習会、Eデフィエンス見学会、震災予防講演会、動画オンデマンド視聴(阪神淡路講演会、DX動画視聴)
参加費収入	918,500	587,000	331,500	
雑収入	0	42,806	-42,806	震災予防講演会講師謝金交通費への助成
年次大会事業収入	6,530,000	6,656,000	-126,000	12月沖縄にて開催
交流会収入	560,000	625,000	-65,000	
展示出張収入	1,470,000	1,470,000	0	技術フェア出張11団体
参加費収入	4,500,000	4,561,000	-61,000	参加者458名
JEES(日本地震工学シンポジウム)事業収入	0	0	0	
17JEES	0	0	0	
寄付金収入	2,926,000	2,978,889	-52,889	
寄付金収入	2,776,000	2,729,889	46,111	大崎賞賞金2名・賞状・副賞作成費
学生会員会費収入	150,000	249,000	-99,000	学生会費収入は内閣府指導により寄付金収入として計上
雑収入	80,300	159,553	-79,253	
受取利息収入	300	72,193	-71,893	銀行普通預金利息上昇
その他雑収入	80,000	87,360	-7,360	総会交流会参加料ほか
<b>事業活動収入計</b>	<b>28,627,320</b>	<b>29,176,666</b>	<b>-549,346</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				※プラス(黒字)は補正予算案に対して支出減です。マイナス(赤字)は支出増です。
<b>事業費支出</b>	<b>18,423,184</b>	<b>14,375,940</b>	<b>4,047,244</b>	
論文投稿料支出	2,979,413	1,893,139	1,086,274	通常の論文集に加え第16回日本地震工学シンポジウム特集号3号発行
雑給支出	1,989,000	1,171,755	817,245	16JEES特集号事務局員(4~9月)含む
会議費支出	16,660	0	16,660	
旅費交通費支出	133,480	0	133,480	
委託費支出	840,273	721,384	118,889	
会誌事業費支出	1,713,640	1,358,095	355,545	オンライン化によるコスト圧縮
会議費支出	45,600	26,950	18,650	
旅費交通費支出	128,040	103,094	24,946	
通信運搬費支出	40,000	0	40,000	
印刷製本費支出	150,000	0	150,000	
原稿執筆料支出	250,000	140,000	110,000	
委託費支出	1,100,000	1,088,051	11,949	
国際交流事業費	370,000	385,219	-15,219	大会にて韓国地震工学会会長基調講演
印刷製本費・旅費支出	100,000	115,219	-15,219	韓国地震工学会会長への謝金及び接遇費用(ランチミーティング、交流会参加費負担)
IAEE支援費	270,000	270,000	0	今年度より減額(30~27万)
調査研究事業費	2,050,000	344,660	1,705,340	有償開催1件、無料開催1件(大会内OSとして)
雑給	200,000	204,840	-4,840	
会議費支出	0	33,000	-33,000	
旅費交通費支出	280,000	46,820	233,180	
会場使用料支出	10,000	0	10,000	
講師謝金支出	60,000	60,000	0	
地震災害対応費	1,500,000	0	1,500,000	有事の際、支出予算は積立金取崩しにて充当
表彰関係事業費	2,969,000	2,626,506	342,494	新設大崎賞費用(受賞者2名)含む
会議費支出	183,000	192,214	-9,214	
印刷製本費支出	446,058	66,850	379,208	
大崎賞賞金	2,339,942	2,367,442	-27,500	副賞(メダル、賞状の作成費)代を含む
企画事業費支出	660,460	465,122	195,338	実施イベント4件+動画オンデマンド視聴開始
会議費支出	69,400	26,420	42,980	
旅費交通費支出	377,060	288,020	89,040	
印刷製本費支出	15,000	18,894	-3,894	
講師謝金支出	84,000	72,000	12,000	
雑支出	40,000	29,788	10,212	
他団体共催事業	75,000	30,000	45,000	防災学術連携体会員年会費
IT事業費支出	2,140,814	2,097,249	43,565	老朽化により学会メインサーバー移管
会議費支出	20,000	31,715	-11,715	
サーバー関連費	1,364,814	663,617	701,197	
委託費支出	756,000	1,401,917	-645,917	
年次大会事業費	3,839,857	3,508,220	331,637	沖縄(那覇)開催による開催規模拡大
会議費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	
印刷製本費	30,000	33,088	-3,088	
会場使用料支出	2,205,491	2,052,600	152,891	
交流会費	523,930	507,259	16,671	
雑支出	496,196	514,554	-18,358	
技術事業費	284,240	267,080	17,160	
給与手当	300,000	133,639	166,361	
17JEES事業費支出	1,700,000	1,697,730	2,270	2026年11月開催 準備金は積立金取崩しにて充当
会議費支出	100,000	78,732	21,268	
旅費交通費	350,000	388,868	-38,868	
印刷製本費	50,000	40,000	10,000	
雑支出	700,000	690,130	9,870	防災ログへの業務委託費用
給与手当	500,000	500,000	0	
租税公課支出	0	0	0	2026年度より事業費として計上予定
<b>管理費支出</b>	<b>14,867,060</b>	<b>15,014,879</b>	<b>-147,819</b>	
給料手当支出	7,382,145	7,372,031	10,114	東京都最低賃金上昇によるパートタイマーの処遇改善
法定福利費支出	860,000	875,402	-15,402	
通信運搬費支出	400,000	314,572	85,428	
税理士報酬	700,000	762,658	-62,658	会長交代、定款改訂のため司法書士への支払増
理事会会議費支出	910,000	755,908	154,092	
会議費	110,000	137,830	-27,830	
旅費交通費	800,000	618,078	181,922	
総会議費支出	515,000	509,388	5,612	
会議費	460,000	456,830	3,170	建築会館ホールの次年度予約金含む
印刷製本費	55,000	52,558	2,442	総会資料50部作成
選挙管理費支出	10,000	12,100	-2,100	対面開催1回
役員推薦費支出	0	0	0	
消耗品費支出	380,000	287,937	92,063	
賃借料支出	1,924,000	1,946,193	-22,193	事務局(建築会館4階)
租税公課支出	220,000	761,200	-541,200	
機器リース料支出	574,000	580,119	-6,119	2024年度分納税額217,900円、2025年度分納税予定額(未払金として計上)543,300円
会員関連費支出	330,000	492,477	-162,477	自動振替・クレジットカード決済利用手数料、会員サイト改修費
雑支出	661,915	344,894	317,021	会計ソフト入れ替え及び新会計基準対応は2026年度に持ち越し
<b>事業活動支出計</b>	<b>33,290,244</b>	<b>29,390,819</b>	<b>3,899,425</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>-4,662,924</b>	<b>-215,153</b>	<b>-4,447,771</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
特定資産取得収入	0	1,000,000	-1,000,000	
JEES補助金収入	0	1,000,000	-1,000,000	助成金(セコム科学技術振興財団より)
特定資産取崩収入	3,200,000	1,700,000	1,500,000	
特別事業積立金取崩	0	0	0	
JEES積立金取崩	1,700,000	1,700,000	0	17JEES開催準備金として取崩し
地震災害調査積立金取崩	500,000	0	500,000	地震災害対応委員会での支出発生時取崩
6学会地震災害積立金取崩	1,000,000	0	1,000,000	地震災害対応委員会での支出発生時取崩
事業運営積立金取崩	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>3,200,000</b>	<b>2,700,000</b>	<b>500,000</b>	
<b>2. 投資活動支出</b>				
特定資産取得支出	0	1,000,000	-1,000,000	
JEES積立金支出	0	1,000,000	-1,000,000	助成金(セコム科学技術振興財団より)を特定積立金として繰り入れ
固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-1,000,000</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>3,200,000</b>	<b>1,700,000</b>	<b>1,500,000</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
<b>2. 財務活動支出</b>				
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期収支差額	-1,462,924	1,484,847	-2,947,771	
前期繰越収支差額	14,948,987	14,948,987	0	
次期繰越収支差額	13,486,063	16,433,834	-2,947,771	

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 山中 浩明 殿

令和8（2026）年4月8日

監事 小曾山 雅之 

私たちは、令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までの令和7年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 山中 浩明 殿

令和8（2026）年4月8日

監事

古屋 治

私たちは、令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までの令和7年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

## 第3号議案 令和8年度(2026年度)理事及び監事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、令和8年度(2026年度)新任理事及び監事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

理事	眞田 靖士	大阪大学
理事	内山 泰生	大成建設
理事	萩原 由訓	大林組
理事	小山 真紀	Co-Innovation University
理事	上田 遼*	ソフトバンク
理事	吉見 雅行*	産業技術総合研究所
理事	近藤 伸也	宇都宮大学
理事	小野 祐輔	鳥取大学
理事	酒井 慎一	東京大学
監事	並河 努	芝浦工業大学

任期：令和8年5月21日から定款の定めによる任期満了日まで

※上田遼氏と吉見雅行氏は重任となります。

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、令和8年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

### 令和8年度理事会構成

理事（留任）		理事（令和8年度選任）	
理事	山中 浩明（東京科学大学）	理事	眞田 靖士（大阪大学）
理事	高井 伸雄（北海道大学）	理事	内山 泰生（大成建設）
理事	片岡 正次郎（国立研究開発法人土木研究所）	理事	萩原 由訓（大林組）
理事	引田 智樹（鹿島建設）	理事	小山 真紀（Co-Innovation University）
理事	西田 明美（日本原子力研究開発機構）	理事	上田 遼（ソフトバンク）
理事	浅井 竜也（東京大学）	理事	吉見 雅行（産業技術総合研究所）
理事	石川 敬祐（東京電機大学）	理事	近藤 伸也（宇都宮大学）
理事	鎌田 泰子（神戸大学）	理事	小野 祐輔（鳥取大学）
理事	岩田 直泰（鉄道総合技術研究所）	外部理事	酒井 慎一（東京大学）
理事	王 欣（足利大学）	外部監事	並河 努（芝浦工業大学）
理事	後藤 浩之（京都大学）		
監事	小檜山 雅之（慶應義塾大学）		
監事	古屋 治（東京電機大学）		

任期：留任理事：令和7（2025）年5月21日～令和9（2027）年5月の総会終了時まで

任期：選任理事・監事：令和8（2026）年5月21日～令和10（2028）年5月の総会終了時まで

## 第 1 号報告 令和 8 年度（2026年度） 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和 8 年度（2026 年度）事業計画を本総会にて報告します。

# 令和 8 年度（2026年度）事業計画

公 1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和 8 年 4 月 1 日  
至 令和 9 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本地震工学会

## 令和 8 年度(2026 年度) 事業計画

### 公 1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001 年 1 月 1 日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の 3 つの柱で活動を行ってきた。2010 年 2 月 4 日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動の更なる充実を図ってきた。そして、創立から 12 年経った 2013 年 5 月 1 日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立当初からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は公益社団法人に移行して 14 年目となる。公益法人としての円滑な運営を今後も着実にやっていくとともに、公益事業を推進する。研究委員会活動の推進や研究発表機会の充実といった学術的発展、他学会ならびに産官学、防災関連団体、報道機関といった社会との連携、講演会やマスコミなどを通じた社会への情報発信等に取り組む。地震工学の専門家集団として社会に地震災害の実態と対策を伝え、地震災害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために、以下に示す 1～8 の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興
2. 研究発表会の開催
3. 会報と論文集および研究成果等の発行
4. 文献・資料の収集および活用
5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
6. 国内外との学術・技術・教育の交流
7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）
8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

## 1. 調査研究とその振興

### (1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災力向上に貢献するため、各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が行う。また、必要に応じて、研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

### (2) 2026年度調査研究委員会等活動計画

2026年度は次の3つの調査研究委員会の活動を実施する。また、本会の目的に合致した新規提案が行われた際には、研究統括委員会での審議を経て調査研究委員会を組織し、調査研究活動を実施する。

#### 1) 地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会

(委員長：津野靖士、設置期間：2025年4月～2028年3月)

日本国内において特徴的な空間変動が確認される地形をDEMデータ等から抽出し、委員合同で地震観測を実施する。取得データと防災科学技術研究所のK-NET及びKiK-netに代表される地震データを用いて、地形を含め不整形地盤や地盤非線形が地震動に及ぼす影響を評価する。また、地震動シミュレーションにより地形が地震動に及ぼす影響を評価する。情報発信として、ESG7ブラインド予測テストなどに係る国内ワークショップを開催する。第17回日本地震工学シンポジウムで特別セッションを企画する。

#### 2) 津波荷重評価に関するシミュレーションレビューと実装研究委員会

(委員長：鳴原良典、設置期間：2025年10月～2027年9月)

国内外の津波荷重評価に関する数値シミュレーション事例の文献調査を行い、特に三次元CFDモデルを用いた評価手法に関するレビューを重点的に実施する。並行して、解析条件や出力のばらつき、適用上の課題を整理し、技術的な留意点を明確化する。さらに、二次元モデルとの比較や、既往の実験・観測データとの整合性確認を通じて、シミュレーション技術の実務適用に向けた課題を抽出・整理する。新技術との統合可能性についても検討を行う。

#### 3) DASの地震工学への応用に関する研究委員会

(委員長：吉見雅行、設置期間：2026年4月～2029年3月)

DASに関する地震工学系の研究コミュニティ形成のため、まず、初期メンバーによる研究事例の共有、および、委員会メンバーを広く募ることから始める。11月末の日本地震工学シンポジウムのオーガナイズドセッションで本委員会の活動を周知し、さらなるコミュニティの形成を図る。さらに、次年度の講演会・講習会の実施に向けた準備を行う。

### (3) 講演会・講習会等の開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に関わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生等を対象とした学術的なセミナー、ワークショップ、講演会・講習会等を実施する。

### (4) 地震災害対応活動

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し、必要に応じて調査団を派遣し、調査結果を社会に発信する。

## 2. 研究発表会の開催

### (1) 日本地震工学会年次大会（担当：大会実行委員会）

日本地震工学会は、地震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し議論を行うことにより、地震工学の進歩・普及に資するために年次大会を開催している。ただし、2026年度は熊本にて第17回日本地震工学シンポジウムが開催されるため、年次大会は開催されない。

2027年度の年次大会は日本地震学会と合同でイベントを実施する計画となっている。このため、2026年度は日本地震学会と連携してイベント企画を検討し、その準備を行う。

### (2) 日本地震工学シンポジウム

2026年11月開催の第17回日本地震工学シンポジウム（17JEES）に向け、企画・運営および発表プログラム等の準備を行うとともに、運営にかかる予算管理を行う。特別講演会、市民向け企画、及び見学会の企画もあわせて行う。開催後は、日本地震工学会論文集17JEES特集号の編集作業を支援する。

## 3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌およびJAEE Newsletterを発行する。また、これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため、日本地震工学論文集や研究成果報告書等が発行する。

### (1) 日本地震工学会誌（会報）（担当：会誌編集委員会）

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や時機を得たテーマを中心とした特集記事等の編集作業を行う。これらを掲載した日本地震工学会誌を年3回（2, 6, 10月）発行する。

### (2) JAEE Newsletter（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、JAEE Newsletterを作成・HPへの掲載を行う。また、JAEE Newsletterの新連載のオリジナル企画の充実を図る。

### (3) SNS、Web ページの運営（担当：情報コミュニケーション委員会）

SNS、Web ページを運営し、日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等の情報を一般向けにウェブサイトで広く公表し、アウトリーチ活動を推進する。

### (4) 日本地震工学会論文集（担当：論文集編集委員会）

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集〔定期論文集（2月、5月、8月、11月）〕を発行する。

また、2026年度奨励賞候補者の選考と推薦および2026年度論文賞候補者の推薦を行う。17JEESの開催および特集号論文集の投稿（2027年3月）に向けて特集号論文編集委員会との調整を進める。

#### (5) 研究成果報告書（委員会報告書）・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に、必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

### 4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

#### (1) 地震工学および地震防災に関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され研究に活用されている。これらの情報を各研究委員会の報告書の中で取りまとめ、会員および社会に公開する。

#### (2) 地震観測記録（強震記録）

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関（各電力会社、各民間技術研究所等）から提供を受けた地震観測記録（強震データ）を実費にて頒布する。なお、一部のデータは（財）震災予防協会の事業を引き継いだものである。

#### (3) 学会出版物の電子化および公開（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会が中心となって行ったシンポジウムや年次大会の梗概集、研究委員会報告書などは、地震工学や地震防災の研究を進めていく上で貴重な資料となる。そのため、これら資料を収集するとともに電子化し、広く会員および社会に対して公開を開始する。

### 5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動（担当：事業企画委員会）

講演会・講習会・見学会等の事業を実施する。特に、地震災害軽減に向けた普及啓発事業として、若手や学生を対象とした地震工学および地震防災に関する講習会を実施する。

具体的には、毎年恒例の E-ディフェンス見学会や震災予防講演会に加え、動画販売を併用した新たな DX 講習会を展開する。また、研究委員会の設置につながるシンポジウムやワークショップの企画・開催に加え、アーカイブスの販売等についても検討する。

### 6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野、土木分野、地盤分野、機械分野（プラント施設等）、海岸工学分野（津波等）、地震学分野、計画分野（防災計画等）において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学ぶ者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。2026 年度は以下の活動を行う。

#### (1) 地震災害合同調査団の派遣（担当：地震災害対応委員会、地震被害調査関連学会連絡会）

国内で震度 6 弱以上が観測されるか、海外で甚大な被害を伴う地震が発生した時に、以下の活動を行う。

- ・地震情報を収集し、関係者へ配信する。
- ・適宜、収集した地震情報を本会ウェブサイトや会員一斉メールにて提供する。

また、地震災害対応本部が設置された場合には、そのもとで、調査団派遣、調査報告会開催等の対応活動に関する事務局業務を担う。

- ・「地震被害調査関連学会連絡会」による情報収集、調整作業の実施
- ・若手研究者、技術者を対象とした地震調査費用補助の実施

## (2) 共催・後援・協賛事業

本会の目的および活動に有益なものについて、各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

## (3) 他学会との連携

研究委員会や地震災害対応等の活動および各種連絡会等を通じて地震工学の関連学会との連携を推進する。地震学会との年次大会（2027）の共同開催の計画を策定する。

## (4) IAEE 事務局支援委員会

IAEE（International Association for Earthquake Engineering、国際地震工学会）の日本からの代表団体として、IAEE 事務局の活動を支援する。

## (5) 国際委員会

- ・ニュースレターの英文記事の作成など、日本地震工学会活動成果の海外情報発信と情報交流などを行う。
- ・地震工学に関する海外の学術協会との学術交流を継続する。

## 7. 業績の表彰（表彰・顕彰事業）

地震工学・地震防災分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を挙げた者（会員、非会員を問わない）を対象に、表彰・顕彰を実施する。また、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を担う人材の育成を図ることを目的に、若手研究者を対象とした顕彰を実施する。以下に各賞の目的を示す。

### (1) 功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を表彰する。

### (2) 功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を表彰する。

### (3) 名誉会員

日本地震工学会の目的達成に多大な貢献をした者、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈る。

### (4) 論文賞

2024年11月1日～2026年10月31日までの期間に日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績を挙げ、これが地震工学および地震防災における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者である個人を表彰する。

### (5) 論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者（受賞年の4月1日において満35歳以

下)で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を表彰する。

#### (6) 大崎順彦賞

地震工学に主軸を置き、地震工学に新しい視点や考え方を取り入れ、周辺領域の研究成果を採り込んで課題解決を行うなど、挑戦的で地震工学の裾野を広げるような研究・開発を継続的に実施し、優れた成果を上げた個人（受賞年の4月1日において45歳以下）を表彰する。

#### (7) 優秀発表賞

年次大会に論文を著者として投稿し、優れた発表を行った若手研究者（大会開催年度の3月31日時点で満35歳以下）を表彰する。

#### (8) 感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・地震防災分野の発展向上に貢献のあった個人や法人に感謝状を贈る。

### 8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

#### (1) 特別委員会

##### 1) 将来構想委員会

以下の活動を行う。

- ① 2023年10月13日付で公開された最終報告書「日本地震工学会の将来に向けた提案」にて提案された内容を具体化するために、委員会を年4回程度開催するとともに、理事会において提案事項に対する進捗状況を確認する。
- ② 本委員会はオンライン開催を基本とし、必要に応じて対面会議とする場合にもできるだけ（委員が重複する）理事会の直前あるいは正副会長会議の直後に開催する。
- ③ 当会の財政状況の改善も視野に入れて、本委員会の遊撃手的な立ち位置を活かしながら、優先度の高い事項についての検討を継続する。
- ④ 理事会の各委員会担当理事と協力して、提案事項の実施に向けた検討を進める。
- ⑤ 必要に応じて、WGを設置する。

#### (2) 総務・会計

##### 1) 総務部会

総会、理事会、正副会長会議のスムーズな運営をサポートする。また、事務局の学会業務の負担軽減施策と業務の引継ぎによる継続性を確保した運営体制の検討を行う。

##### 2) 会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活動を行う。具体的には、以下の活動を行う。

- ① 令和7年度（2025年度）決算案の策定
- ② 会計士及び監事による会計監査の実施
- ③ 令和8年度（2026年度）予算執行状況に関する管理月報の管理、理事会への報告
- ④ 令和9年度（2027年度）予算案策定（総務部会と合同）

##### 3) 広報部会

学会活動や関連分野の調査・研究成果等を目的に応じて効果的に情報発信するための検討

を行う。

- ① 学会誌（年3回発行）を、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブなどの関係機関に URL 送信。
- ② 学会大会や学会主催のシンポジウム等に合わせて随時プレスリリースを作成し、記者クラブや関係報道機関に配布。
- ③ 国内外のメディアからの問い合わせ・取材対応

#### 4) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うための活動を行う。2026年度は次期会長候補・監事候補の同時選挙を実施する。

#### 5) 役員候補推薦委員会

役員選挙における委員会推薦候補者を選出する。

### (3) 会員・情報

#### 1) 会員部会

以下の検討、活動を実施する。

- ① 会員増強のための施策の検討
  - 広く会員を募るための会員メリットや会員規約の検討
  - 新規会員の勧誘施策の検討
- ② 会員入会パンフレット作成および展示会等での配布
- ③ スペシャルアドバイザーの増員方法の検討
- ④ 公開講座、出前授業の周知方法の検討

#### 2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させるとともに、日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため、次の活動を行う。

- ① JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載
- ② Newsletter の年3回の発行、新規企画拡充とアーカイブのさらなる活用
- ③ SNS、Web、オンデマンド動画も連携したアウトリーチの立体的連携
- ④ JAEE News(HTML 版)を作成し、学会員にメール配信
- ⑤ 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等の情報を一般向けにウェブサイトに掲載
- ⑥ 事務効率化および学会活動に寄与するウェブアプリケーションなどの導入（サーバー更新により選択肢が拡大。無償又は低コストでの導入を検討）

以上

## 第 2 号報告 令和 8 年度（2026年度） 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した令和 8 年度（2026年度）収支予算を本総会にて報告します。

公益社団法人日本地震工学会 2026年度収支予算・2025年度予算と収支見込

科 目	2025年度(令和7) 予算	2025年度(令和7) 見込	2026年度(令和8) 予算	2026年度(令和8) 予算コメント
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
入 会 金 収 入	30,000	38,000	30,000	
正会員入会金収入	30,000	38,000	30,000	
会 費 収 入	13,820,000	13,870,000	18,090,000	
正会員会費収入	9,630,000	9,630,000	11,700,000	
法人会員会費収入	4,190,000	4,240,000	6,390,000	
一般事業収入	4,322,520	4,737,598	2,786,600	
論文投稿料収入	2,143,000	2,198,000	1,000,000	
会誌配布収入	50,000	66,000	18,000	
資料頒布収入	499,520	673,598	208,600	地震データ、大会要録等頒布
調査研究収入	910,000	660,000	830,000	
広 報 収 入	720,000	1,140,000	730,000	会誌広告収入
企画事業収入	918,500	781,806	1,250,000	
参加費収入	918,500	739,000	1,190,000	6月、10月開催DX講習会、11月開催E-ディフェンス見学会等
雑収入	0	42,806	60,000	
年次大会事業収入	6,530,000	6,656,000	0	JES開催年のため、収入(予算)なし
交流会収入	560,000	625,000	0	
展示出張収入	1,470,000	1,470,000	0	
参加費収入	4,500,000	4,561,000	0	
雑 収 入	0	0	0	
JES(日本地震工学シンポジウム)事業収入	0	0	28,762,400	
17JES	0	0	28,762,400	
寄付金 収入	2,926,000	2,954,889	2,152,000	
寄 付 金 収 入	2,776,000	2,729,889	1,830,000	大崎賞賞金、及び運営費、賞状制作費(前年度事業に対する寄付金)
学生会員会費収入	150,000	225,000	322,000	学生会費収入は内閣府指準により寄付金収入として計上
雑 収 入	80,300	153,173	145,000	
受取利息収入	300	65,813	65,000	
その他雑収入	80,000	87,360	80,000	
事業活動収入計	28,627,320	29,191,466	53,216,000	
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業費支出	18,423,184	14,322,043	37,955,069	
論文事業費支出	2,979,413	1,907,919	2,577,025	
雑 給 支 出	1,989,000	1,154,455	1,150,000	論文編集委員会事務局員通常名2名
会 議 費 支 出	16,660	0	16,660	
旅費交通費支出	133,480	0	69,040	
委託費支出	840,273	753,464	1,341,325	
会誌事業費支出	1,713,640	1,471,145	1,760,600	
会 議 費 支 出	45,600	39,950	60,600	
旅費交通費支出	128,040	153,094	220,000	
通信運搬費支出	40,000	0	0	
印刷製本費支出	150,000	0	0	
原稿執筆料支出	250,000	140,000	250,000	
雑 支 出	0	0	30,000	
委託費支出	1,100,000	1,138,101	1,200,000	
国際交流事業費	370,000	385,219	470,000	
印刷製本費・旅費支出	100,000	115,219	100,000	
委 託 費 支 出	0	0	100,000	
I A E E 支援費	270,000	270,000	270,000	
17WCEE関連支出	0	0	0	
調査研究事業費	2,050,000	322,660	1,347,640	令和8年度は3つの研究委員会が活動予定
雑 給 支 出	200,000	204,840	0	①地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会
会 議 費 支 出	0	11,000	190,000	②津波荷重評価に関するシミュレーションレビューと実装研究委員会
旅費交通費支出	280,000	46,820	486,600	③地震工学における光ファイバーセンシングの応用に関する研究委員会
印刷製本費支出	0	0	0	
会場使用料支出	10,000	0	0	
講師謝金支出	60,000	60,000	0	
雑 支 出	0	0	43,000	
地震災害対応費	1,500,000	0	628,040	支出予算は積立金取崩から
表彰関係事業費	2,969,000	2,599,006	2,039,000	
会 議 費 支 出	183,000	192,214	60,000	
講師謝金支出	0	0	60,000	
旅費交通費支出	0	0	209,000	受賞者授賞式参加交通費
雑 給 支 出	0	0	50,000	
印刷製本費支出	446,058	66,850	660,000	各賞 副賞・賞状等作成費等
大崎賞賞金	2,339,942	2,339,942	1,000,000	大崎賞賞金
企画事業費支出	660,460	364,422	966,600	6月、10月開催DX講習会、11月開催E-ディフェンス見学会等
会議費支出	69,400	19,250	80,000	
旅費交通費支出	377,060	190,000	497,060	
印刷製本費支出	15,000	18,894	15,000	
講師謝金支出	84,000	72,000	144,000	
委託費支出	0	0	145,000	
雑 支 出	40,000	34,278	50,000	
他団体共催事業	75,000	30,000	35,000	防災学術連携体年会費
特別調査事業費	0	0	0	
会 議 費 支 出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
I T 事業費支出	2,140,814	2,161,642	1,554,612	
会 議 費 支 出	20,000	29,515	26,400	
旅費交通費支出	0	0	0	
サーバー関連費	1,364,814	1,228,112	772,212	
委託費支出	756,000	904,015	756,000	
年次大会事業費	3,839,857	3,508,220	100,000	
会 議 費 支 出	0	0	70,000	令和9年度 年次大会下見費用等
旅費交通費支出	0	0	30,000	
印刷製本費	30,000	33,088	0	
会場使用料支出	2,205,491	2,052,600	0	
交 流 会 費	523,930	507,259	0	
雑 支 出	496,196	514,554	0	
技術事業費	284,240	267,080	0	
給与手当	300,000	133,639	0	
17JES事業費支出	1,700,000	1,601,810	26,140,132	11月熊本にて開催予定
会 議 費 支 出	100,000	83,500	200,000	
旅費交通費	350,000	320,500	784,885	
印刷製本費	50,000	2,680	324,000	
会場使用料支出	0	0	8,663,176	
委託費	0	0	11,694,071	
交流会費	0	0	630,000	
雑 支 出	700,000	695,130	2,384,000	
給与手当	500,000	500,000	700,000	
通信運搬費支出	0	0	400,000	
講師謝金支出	0	0	360,000	
租税公課支出	0	0	1,000,000	JES開催による消費税支払(令和9年度支払分を未払い金として計上)
管理費支出	14,867,060	15,221,223	15,887,400	
給料手当支出	7,382,145	7,384,226	7,890,000	人件費ベースアップ
法定福利費支出	860,000	800,848	720,000	
通信運搬費支出	400,000	320,447	400,000	
税 理 士 報 酬	700,000	724,158	800,000	税理士、司法書士への支払、税理士交代による期間重複(2か月)含む
理事会会議費支出	910,000	832,707	886,400	
会 議 費	110,000	70,980	240,000	
旅 費 交 通 費	800,000	761,727	646,400	理事会、臨時理事会交通費
総 会 費 支 出	515,000	509,388	505,000	
会 議 費	460,000	456,830	445,000	建築会館ホール 次年度予約金含む
印刷製本費	55,000	52,558	60,000	総会資料50部制作
選挙管理費支出	10,000	12,100	154,000	
役員推薦費支出	0	0	0	
消耗品費支出	380,000	380,000	480,000	
賃 借 料 支 出	1,924,000	1,987,309	1,992,000	建築会館テナント料(月額):2024年実績16.5万円、2025年実績16.2万円、2026年予算16.5万円
租税公課支出	220,000	740,000	30,000	2026年度予算内訳:印紙等
機器リース料支出	574,000	629,000	570,000	
会員関連費支出	330,000	403,217	452,600	自揮・金費クレジットカード払い手数料含む
雑 支 出	661,915	497,823	1,007,400	会計ソフト更新、会計基準対応等
事業活動支出計	33,290,244	29,543,266	53,842,469	
事業活動収支差額	-4,662,924	-351,800	-626,469	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
特定資産取崩収入	3,200,000	1,700,000	628,040	
特別事業積立金取崩	0	0	0	
JES積立金取崩	1,700,000	1,700,000	0	
地震災害調査積立金取崩	500,000	0	0	
6学会地震災害積立金取崩	1,000,000	0	628,040	地震災害対応委員会での支出発生時取崩
事業運営積立金取崩	0	0	0	
投資活動収入計	3,200,000	1,700,000	628,040	
<b>2. 投資活動支出</b>				
特定資産取得支出	0	0	0	
JES積立金支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	3,200,000	1,700,000	628,040	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
0	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	-1,462,924	1,348,200	1,571	
前期繰越収支差額	14,948,987	14,948,987	16,297,187	
次期繰越収支差額	13,486,063	16,297,187	16,298,758	

## 第3号報告 理事会規則の改訂

### (1) 理事会規則の改訂

公益社団法人日本地震工学会 定款第46条ならびに理事会規則第33条に基づき、理事会規則第20条第1項と第20条、第29条第7項を改訂しましたので、本社員総会にて報告いたします。

改訂前	改訂後
<p>(選挙の実施)</p> <p>第20条 理事会が第16条第2項第2号に規定する次期役員の提案をするに当たり、会長および監事については事前に総正会員による選挙を行って会員の多数意思を確認するものとし、会長候補者選挙の当選人を理事候補に含め、かつ監事候補者選挙の当選人を監事候補として提案する。ただし、各当選人に事故あるときはこの限りではない。</p> <p>(業務執行理事)</p> <p>第22条 定款第20条第5項により、代表理事を除くすべての理事を業務執行理事とする。</p> <p>(理事の業務)</p> <p>第29条 会長以外の理事の業務分掌は理事会で定める。</p> <p>.....</p> <p>7 会長を除く理事は、業務執行理事として第27条第2項に示す事業を執行するための委員会の委員長もしくは委員となること。</p>	<p>(選挙の実施)</p> <p>第20条 理事会が第16条第2項第2号に規定する次期役員の提案をするに当たり、会長および外部監事を除く監事については事前に総正会員による選挙を行って会員の多数意思を確認するものとし、会長候補者選挙の当選人を理事候補に含め、かつ監事候補者選挙の当選人を監事候補として提案する。ただし、各当選人に事故あるときはこの限りではない。</p> <p>(業務執行理事)</p> <p>第22条 定款第20条第5項により、代表理事と外部理事を除くすべての理事を業務執行理事とする。</p> <p>(理事の業務)</p> <p>第29条 会長以外の理事の業務分掌は理事会で定める。</p> <p>.....</p> <p>7 会長と外部理事を除く理事は、業務執行理事として第27条第2項に示す事業を執行するための委員会の委員長もしくは委員となること。</p>

<参考>

定款第46条 本定款施行に必要な事項のうち、以下の各号に示すものは、理事会の議決により別に定め、社員総会に報告する。(1) 一般規則 (2) 会員規則 (3) 財産管理運用規則 (4) 総会規則 - 8 - (5) 理事会規則

理事会規則第33条 この規則の改廃は理事会の議決によるものとし、総会に報告する。

【解説】公益法人制度改革に伴い、外部理事の業務内容と外部監事の選出方法について検討し、理事会で上記の変更に関して決議いたしました。